

- 問1 1955年にアジア・アフリカ会議が開催された、インドネシアの都市はどこ？
- 問2 日本において、男女に選挙権が与えられた最初の選挙が行われたのは西暦何年？
- 問3 1955年にアジア・アフリカ会議が開催された、インドネシアの都市を何という？
- 問4 第二次世界大戦後、多くの国が独立したことで加盟国が増え、国際社会での影響力を強めた機関は何という？
- 問5 1951年に日本とアメリカの間で結ばれ、日本国内のアメリカ軍基地の使用や駐留を認める取り決めを何という？
- 問6 日本がポツダム宣言を受諾し、第二次世界大戦が終結したのは西暦何年？
- 問7 20世紀半ば、アジアやアフリカの国々が独立するきっかけとなり、植民地支配の体制が崩壊へ向かう大きな要因となった出来事を何という？
- 問8 1960年にアフリカで多数の国が独立を果たし、そのように呼ばれるようになった出来事を何という？
- 問9 高度経済成長期に、企業の生産活動が原因となって引き起こされた、大気汚染や水質汚濁などの環境破壊を何という？
- 問10 1970年代に日本を襲ったエネルギー価格の高騰による混乱を何という？
- 問11 第二次世界大戦後、日本の政治体制を軍国主義から平和主義へと変えるために行われた一連の改革のことを何という？
- 問12 1950年代半ばから1970年代初めまで続いた、日本の経済が急速に発展した時期を何という？
- 問13 1970年の大阪万博のメインテーマは何？
- 問14 1960年に多くのアフリカ諸国が相次いで独立し、国際連合への加盟国が急増したことを何という？
- 問15 1956年に日本が加盟を認められた、平和と国際協力を目的とする国際組織を何という？
- 問16 農地改革の結果、土地を所有して自分で耕作する農家が大幅に増えました。この層を何という？
- 問17 池田勇人内閣が所得倍増計画を推進した時期、日本の経済が急速に成長した期間を何という？
- 問18 日本の防衛を目的として発足した自衛隊が組織された年はいつ？
- 問19 1955年、保守的な政党が合流して結成され、以降長く政権を担うことになった日本の政党を何という？
- 問20 戦後、地主から土地を買い上げて小作人に安く売り渡すことで、農村の民主化を図った政策を何という？
- 問21 1967年、東南アジア諸国の経済成長と平和を目的として結成された組織を何という？

答え合わせ・解説

問1	答え バンドン	インドネシアのバンドンで開かれたアジア・アフリカ会議には、独立したばかりの国々を中心に29か国が参加しました。ここでは、大国の対立から距離を置き、発展途上国が連帯して平和を目指す姿勢が示されました。
問2	答え 1945	1945年12月の衆議院議員選挙法改正により、選挙権を持つ年齢が満25歳以上から満20歳以上に引き下げられるとともに、これまで認められていなかった女性にも選挙権が付与されました。
問3	答え バンドン	1955年、インドネシアのバンドンにて、アジア・アフリカ会議（バンドン会議）が開かれました。アジア・アフリカの29か国が集まり、植民地主義への反対や人種差別撤廃、平和共存の原則を提唱しました。この会議は、当時台頭しつつあった「新興国」が結束を固め、国際政治における独自の声を上げる重要な舞台となりました。
問4	答え 国際連合	当初は欧米中心の組織でしたが、1960年代以降、アジアやアフリカの独立国が次々と加盟したことで、より多様な意見を持つ国際的な場へと変貌しました。
問5	答え 日米安全保障条約	この条約により、アメリカ軍の日本駐留が認められ、アメリカは日本を防衛する義務を負う一方、日本国内に軍事基地を置く権利を獲得しました。1960年には改定が行われ、より対等に近い形での協力が目指されました。
問6	答え 1945年	1945年8月、日本はポツダム宣言の受諾を連合国側に通告しました。8月15日に天皇がラジオを通じて終戦を国民に知らせ、戦後処理が始まりました。これにより、アジア太平洋地域で続いた大規模な戦争に終止符が打たれました。
問7	答え 第二次世界大戦	第二次世界大戦において、多くの欧米列強は自国を守るために兵力を消耗し、植民地を管理する力を失いました。その結果、アジアやアフリカでは民族自決の機運が高まり、各地で独立運動が激化しました。多くの国が植民地支配から脱し、主権国家として新たに国際社会へと参加しました。
問8	答え 17	1960年、アフリカ大陸において一度に17もの国々が独立を達成しました。これによりアフリカの地図は大きく塗り替えられ、国際政治におけるアフリカ諸国の存在感が飛躍的に高まりました。
問9	答え 公害問題	水俣病や四日市ぜんそくなど、地域住民の健康に多大な被害を与えました。人々は企業の責任を追及する運動を起こし、行政や司法も動かしました。
問10	答え 石油危機	エネルギーの多くを石油に頼っていた日本経済は深刻な打撃を受け、物価が急激に上昇する「狂乱物価」と呼ばれる状況になりました。この影響で戦後初めてマイナス成長を記録しました。
問11	答え 民主化政策	女性に参政権を与える「婦人参政権」の導入、農地改革による地主制の解体、教育基本法の制定など、政治・社会・経済の全般にわたり自由化と民主化が行われました。特に日本国憲法の制定は、基本的人権の尊重を明記する上で重要でした。
問12	答え 高度経済成長期	重化学工業を中心に生産が拡大し、国民の所得も大幅に上昇しました。この時期、国民生活は大きく豊かになり、家庭電化製品が急速に普及しました。
問13	答え 人類の進歩と調和	大阪万博が掲げた「人類の進歩と調和」というテーマは、科学技術の進歩が単なる効率化だけでなく、人々の心豊かな暮らしや世界の平和に貢献すべきであるというメッセージが込められています。シンボルとして太陽の塔が建てられ、当時の日本の先進的な技術や未来志向の姿勢が世界にアピールされました。
問14	答え アフリカの年	1960年だけで17カ国がヨーロッパ諸国の植民地から独立を達成しました。これにより国際連合における加盟国の数も大幅に増加し、アジアやアフリカの国々が国際政治において強い発言力を持つようになりました。
問15	答え 国際連合	1956年の日ソ共同宣言によってソ連との関係が改善されたことで、日本は国際連合への加盟が承認されました。これ以後、日本は国際社会の一員として、外交活動を積極的に展開するようになりました。
問16	答え 自作農	農地改革によって地主制度が解体され、小作人は自分の土地を持つ自作農となりました。これにより農家は生産意欲を高め、より効率的な農業経営を目指すようになりました。
問17	答え 高度経済成長	高度経済成長期は、日本の国民総生産が急激に増大し、自動車や家電などが一般家庭に普及した時代です。池田内閣の所得倍増計画は、この成長を加速させるシンボルとなりました。若年層が地方から都市へ移動し、労働力が豊富になったことも成長を支えました。
問18	答え 1954年	警察予備隊や保安隊を経て、1954年に現在の自衛隊が正式に発足しました。自衛隊はあくまで専守防衛を原則としています。
問19	答え 自由民主党	1955年、鳩山一郎らの主導で自由党と日本民主党が合併し、自由民主党が結成されました。これに対抗して社会党も統一されたことで、自民党が圧倒的に強い「55年体制」と呼ばれる政治構造が完成しました。
問20	答え 農地改革	GHQの指令に基づき、政府が地主から土地を強制的に買い上げました。その土地を、それまで小作人として働いていた人々に安く売り渡しました。これにより多くの農民が自作農となり、貧富の差が縮まりました。
問21	答え ASEAN	インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国によって結成されました。当初は反共産主義の色合いもありましたが、次第に経済発展のための協力関係が強まりました。

- 問1 1956年に日本がソ連との国交を回復し、国際連合への加盟が認められるきっかけとなった宣言を何という？
- 問2 戦後、経済の民主化を進めるために行われた、巨大な企業集団を解体する政策を何という？
- 問3 朝鮮特需によって経済が急速に回復し、その後の日本が遂げた目覚ましい経済発展の期間を何という？
- 問4 冷戦下の国際社会において、中華人民共和国が採用した政治体制を何という？
- 問5 1956年に日本が加盟を認められた、平和と国際協力を目的とする国際組織を何という？
- 問6 世界主要国の首脳が集まり、経済問題を中心に議論する国際会議を、通称サミットといいますが、正式名称を何という？
- 問7 中華人民共和国の成立により激化した、アメリカとソ連を中心とする二大陣営による国際的な緊張状態を何という？
- 問8 昭和時代（戦後）、日本が主権を回復する際、アメリカ軍の駐留を認め、日本国内に基地を提供することを定めた取り決めを何という？
- 問9 1973年の石油危機をきっかけとして、戦後の日本が続けてきた急速な経済拡大期を何という？
- 問10 1950年代半ばから1970年代初めにかけて、日本の主力産業となった鉄鋼や機械などの産業分野を何という？
- 問11 1950年に勃発し、日本の経済成長に大きな影響を与えた、朝鮮半島における国際紛争を何という？
- 問12 利益を得るために、将来の価格変動を予測して土地や株式を売買することを何という？
- 問13 戦後、日本が実現した、長期にわたって高い経済成長率を維持し続けた期間を何という？
- 問14 戦後の教育改革において、戦前の日本の教育方針の根本とされていたものは何という？
- 問15 湯川秀樹がその存在を予言し、ノーベル物理学賞を受賞するきっかけとなった素粒子を何という？
- 問16 1973年の第四次中東戦争を背景に、原油価格が急騰し世界経済に打撃を与えた出来事を何という？
- 問17 1973年、原油価格の高騰により日本経済に大きな影響を与えた「石油危機」のきっかけとなった戦争は何？
- 問18 1972年の沖縄返還を実現した時の内閣総理大臣は誰？
- 問19 1970年代に日本を襲ったエネルギー価格の高騰による混乱を何という？
- 問20 ポツダム宣言において、日本に対して要求された、戦争を終わらせるための条件を何という？

答え合わせ・解説

問1	答え 日ソ共同宣言	鳩山一郎首相がモスクワを訪れ、1956年にこの宣言に調印しました。これにより両国の戦争状態は終結し、外交関係が復活しました。このことはソ連の拒否権発動を回避し、日本が国際連合へ加盟するための重要な条件となりました。
問2	答え 財閥解体	GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令により、巨大な財閥企業を解体・分割しました。これにより、企業間の自由な競争を促し、経済の民主化を図ることを目的としました。
問3	答え 高度経済成長	1955年頃から1973年の石油危機まで、日本は年平均10%に近い高い経済成長率を維持しました。三種の神器（白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫）が普及し、人々の暮らしは大きく豊かになりました。
問4	答え 社会主義国	1949年に成立した中華人民共和国は、この社会主義陣営の一角を占める「社会主義国」として歩み始めました。当初はソ連と密接な関係にありましたが、後に独自の路線を歩むこととなります。中国は国連においても常任理事国としての地位を獲得し、国際政治で大きな影響力を持つ存在となりました。
問5	答え 国際連合	1956年の日ソ共同宣言によってソ連との関係が改善されたことで、日本は国際連合への加盟が承認されました。これ以後、日本は国際社会の一員として、外交活動を積極的に展開するようになりました。
問6	答え 先進国首脳会議	先進国首脳会議（サミット）は、日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、カナダなどの首脳が集まり、経済情勢だけでなく、政治、環境、エネルギーなどの世界が直面する重要課題を話し合います。特定の憲章を持つ国際機関ではなく、非公式な首脳の意見交換の場という性格を持っています。
問7	答え 冷戦	この対立は軍事的な衝突こそ避けていましたが、政治、経済、軍事、科学技術などあらゆる面で激しく競い合う状況でした。特に中華人民共和国の成立により、アジアでも社会主義が拡大したことは、西側諸国に大きな衝撃を与えました。
問8	答え 日米安全保障条約	1951年に締結された日米安全保障条約により、アメリカ軍が日本国内に軍事基地を置く権利が認められました。これにより日本はアメリカの軍事力を背景に防衛体制を整えました。
問9	答え 高度経済成長	この期間、国民所得が倍増し、生活水準が大きく向上しました。テレビ、洗濯機、冷蔵庫などが普及したほか、新幹線や高速道路などの社会基盤も整備され、日本は世界有数の経済大国へと成長しました。
問10	答え 重化学工業	重化学工業とは、鉄鋼、石油化学、自動車、機械など、原材料を加工して製造する産業の総称です。それまでの繊維産業を中心とした構造から転換し、大量生産・大量消費の時代を支えました。この時期の日本は世界有数の経済大国へと成長を遂げました。
問11	答え 朝鮮戦争	この戦争中、アメリカ軍が必要とする物資の生産やサービスの提供を日本が担いました。これを「朝鮮特需」と呼び、日本産業に莫大な利益をもたらしました。
問12	答え 投機	企業や個人が、土地や株式を実際に使う目的ではなく、転売して利益を得る「投機」目的で買い漁りました。これにより実体経済の価値以上に価格が跳ね上がる状況が生まれました。
問13	答え 高度経済成長	1950年代半ばから1973年頃まで、日本は毎年10%近い成長を続けました。鉄鋼・造船・自動車などの重化学工業が中心となり、国民の生活水準も劇的に向上しました。三種の神器（テレビ、洗濯機、冷蔵庫）が普及したのもこの時期です。
問14	答え 教育勅語	教育勅語は、学校教育において臣民としての道徳を教えるものとして利用されてきました。しかし、戦後、軍国主義や全体主義を支えた一因であるとして、GHQの指導と新憲法への適合性に基づき、教育の根本方針としての効力を否定されました。代わりに、個人の自由と平等を目指す教育基本法が新たな教育の指針となりました。
問15	答え 中間子	湯川秀樹は、原子核の中で陽子や中性子を結びつけている未知の力を説明するために、新しい素粒子である中間子の存在を計算によって予言しました。その後、この粒子が実際に発見されたことで、彼の理論の正しさが証明されました。
問16	答え 石油危機	1973年に第四次中東戦争が発生すると、OPEC（石油輸出機構）が石油の輸出を制限し、価格を急激に引き上げました。これを受けて日本国内でも買い占め騒動が起き、物価が急上昇して「狂乱物価」と呼ばれる状況となりました。
問17	答え 第四次中東戦争	1973年にイスラエルと周辺のアラブ諸国の間で起こった第四次中東戦争をきっかけに、石油輸出機構（OPEC）が石油を武器として政治的な圧力を行いました。これにより原油価格が大幅に引き上げられ、世界的な「石油危機」が発生しました。日本では灯油やトイレットペーパーの買い占め騒動が起きるなど、国民生活と産業に大きな不安を与えました。
問18	答え 田中角栄	田中角栄内閣の下で、1972年5月15日に沖縄の施政権が日本に返還されました。彼は返還にあたって、日本政府として「非核三原則（核兵器を持たず、作らず、持ち込ませない）」を順守することを強調しました。田中内閣はこの他にも、日中国交正常化や「日本列島改造論」を掲げるなど、戦後政治において非常に影響力の強い内閣でした。
問19	答え 石油危機	エネルギーの多くを石油に頼っていた日本経済は深刻な打撃を受け、物価が急激に上昇する「狂乱物価」と呼ばれる状況になりました。この影響で戦後初めてマイナス成長を記録しました。
問20	答え 無条件降伏	この宣言の核心は、日本軍が「無条件降伏」することでした。軍隊の武装解除や、民主主義の復活などが条件として盛り込まれていました。日本政府はこの宣言の受諾を遅らせたため、広島と長崎への原爆投下やソ連の参戦を招くことになりました。

中学歴史プリント（書き取り）
昭和時代（戦後）

名前

得点

/19

- 問1 1947年に実施され、引揚者の帰還などにより戦後直後の日本国内で急増した人々の数を把握するために行われた調査を何という？
- 問2 1955年にアジア・アフリカ会議が開催された、インドネシアの都市を何という？
- 問3 農地改革において、政府が強制的に土地を買上げた対象を何という？
- 問4 1954年の自衛隊発足当時、日本が国際社会へ復帰し、驚異的な経済発展を遂げた期間を何という？
- 問5 日本がポツダム宣言を受諾し、第二次世界大戦が終結した年は何年？
- 問6 1970年頃に、65歳以上の人口割合が増加し、社会全体で高齢者の比率が高まった状態を何という？
- 問7 1972年に訪中し、日中共同声明に調印して国交正常化を実現した当時の首相は誰？
- 問8 1955年のバンドン会議において、アメリカやソ連のいずれの陣営にも属さない国々が団結し、国際的な発言力を高めようとしたグループを何という？
- 問9 高度経済成長期に、企業の生産活動が原因となって引き起こされた、大気汚染や水質汚濁などの環境破壊を何という？
- 問10 朝鮮戦争を機に、GHQの占領政策がそれまでの民主化重視から共産主義を抑え込む方針へと転換されたことを何という？
- 問11 1989年にアメリカとソ連の首脳が会談し、冷戦の終結を世界に向けて宣言した出来事を何という？
- 問12 1956年に日本とソ連が署名し、戦争状態を終結させ、国交を正常化させた宣言を何という？
- 問13 朝鮮特需によって経済が急速に回復し、その後の日本が遂げた目覚ましい経済発展の期間を何という？
- 問14 日本が国際社会へ復帰するための「サンフランシスコ平和条約」が調印された年はいつ？
- 問15 1956年に日本がソ連との国交を回復し、国際連合への加盟が認められるきっかけとなった宣言を何という？
- 問16 日本が核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」とする方針を何という？
- 問17 第二次世界大戦後の冷戦期、1949年に成立し東アジアの共産主義国家として台頭した国を何という？
- 問18 1980年代に日本との間で、工業製品の輸出をめぐる経済対立の主な原因となった製品は何？
- 問19 1950年に勃発し、日本の経済成長に大きな影響を与えた、朝鮮半島における国際紛争を何という？

答え合わせ・解説

問1	答え 国勢調査	1947年に行われた国勢調査は、戦後の社会状況を正確に把握する役割を果たしました。この調査により、食糧難や住宅不足などの社会問題を解決するための政策が練られました。
問2	答え バンドン	1955年、インドネシアのバンドンにて、アジア・アフリカ会議（バンドン会議）が開かれました。アジア・アフリカの29カ国が集まり、植民地主義への反対や人種差別撤廃、平和共存の原則を提唱しました。この会議は、当時台頭しつつあった「新興国」が結束を固め、国際政治における独自の声を上げる重要な舞台となりました。
問3	答え 地主	GHQの指示で行われた農地改革では、政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作人たちに安価で売り渡しました。これにより、封建的な地主制度が解体されました。
問4	答え 高度経済成長期	1955年頃から1973年の石油危機までの約20年間、国民総生産（GNP）が急増し、世界第2位の経済大国となりました。国民生活においても冷蔵庫・洗濯機・白黒テレビの「三種の神器」が普及しました。
問5	答え 1945年	1945年8月15日、昭和天皇がラジオ放送でポツダム宣言の受諾を国民に伝えました。これにより日本は降伏し、長かった戦争が終わりました。
問6	答え 高齢化社会	1967年に総人口が1億人を突破し、1970年には65歳以上の高齢者の割合が7%を超え、日本は「高齢化社会」に突入しました。これは出生率の低下と長寿化が背景にあります。
問7	答え 田中角栄	1972年、首相に就任して間もない田中角栄が訪中し、周恩来首相と会談しました。この結果、両国の間に日中共同声明が出され、日本は中華人民共和国を中国の唯一の合法政府として承認しました。
問8	答え 第三勢力	このような状況下で、アジア・アフリカ諸国はどちらの陣営にも属さない立場を表明しました。これが「第三勢力」と呼ばれます。1955年にインドネシアで開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）は、この勢力が団結を示す大きな転換点となりました。
問9	答え 公害問題	水俣病や四日市ぜんそくなど、地域住民の健康に多大な被害を与えました。人々は企業の責任を追及する運動を起こし、行政や司法も動きました。
問10	答え 逆コース	この政策転換により、かつて追放された人々が公職に復帰し、国内の治安維持のために警察予備隊が作られました。これまでの民主化重視から、共産主義勢力を取り締まる方向へと流れが変わったことを意味します。
問11	答え マルタ会談	1989年12月、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が、地中海のマルタ島で会談を行いました。この会談で両首脳は冷戦の終結を相互に確認し、国際社会に発表しました。
問12	答え 日ソ共同宣言	1956年、鳩山一郎内閣のもとで日ソ共同宣言が署名されました。これにより、日本とソ連の戦争状態が法的に終了し、国交が回復しました。さらに、ソ連が日本の国際連合加盟を支持したことで、同年、日本は国際連合への正式加盟を果たしました。
問13	答え 高度経済成長	1955年頃から1973年の石油危機まで、日本は年平均10%に近い高い経済成長率を維持しました。三種の神器（白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫）が普及し、人々の暮らしは大きく豊かになりました。
問14	答え 1951年	1951年、吉田茂首相が代表となってサンフランシスコ平和条約に調印しました。この条約は翌1952年に発効され、日本は主権を回復しました。
問15	答え 日ソ共同宣言	鳩山一郎首相がモスクワを訪れ、1956年にこの宣言に調印しました。これにより両国の戦争状態は終結し、外交関係が復活しました。このことはソ連の拒否権発動を回避し、日本が国際連合へ加盟するための重要な条件となりました。
問16	答え 非核三原則	非核三原則は、日本が核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」とする政策です。この方針は政府の公式な見解として示され、核廃絶を目指す姿勢を国際社会に示す役割を果たしてきました。
問17	答え 中華人民共和国	1949年、共産党が内戦に勝利して北京を首都とする中華人民共和国が成立しました。これにより東アジアの政治バランスが大きく変化し、冷戦構造が深まりました。
問18	答え 自動車	特に日本の自動車は、品質と燃費の良さから海外で飛躍的に売れ行きを伸ばしました。この急激な普及により、輸出先国では国内メーカーとの競争が激化し、雇用への影響を懸念した相手国との間に深刻な経済的対立が生まれました。
問19	答え 朝鮮戦争	この戦争中、アメリカ軍が必要とする物資の生産やサービスの提供を日本が担いました。これを「朝鮮特需」と呼び、日本産業に莫大な利益をもたらしました。

- 問1 1975年に第1回となる首脳会議が初めて開催された国はどこ？
- 問2 ベトナム戦争で、北ベトナムが掲げていた、生産手段を社会全体で共有しようとする体制を何という？
- 問3 日本がポツダム宣言を受諾し、第二次世界大戦が終結したのは西暦何年？
- 問4 1962年のキューバ危機において、アメリカ側を代表して交渉を行い、核戦争の危機を回避した当時のアメリカの大統領は誰？
- 問5 日本国憲法の三大原則の一つで、国の政治の決定権が国民にあることを何という？
- 問6 戦後の教育改革において、戦前の日本の教育方針の根本とされていたものは何という？
- 問7 1950年に勃発し、日本の経済成長に大きな影響を与えた、朝鮮半島における国際紛争を何という？
- 問8 1950年代半ばから1970年代初めにかけて続いた、日本の急速な経済成長を何という？
- 問9 1949年に中華人民共和国を建国する際、敗れて台湾へ逃れた国民党の指導者は誰？
- 問10 1950年に勃発し、日本に特需をもたらした戦争を何という？
- 問11 日本が輸出を拡大する中で、輸出額が輸入額を大きく上回り、経済的対立の要因となった状態を何という？
- 問12 鳩山一郎内閣のもとで日ソ共同宣言が署名され、その結果として日本が加盟した、国際平和と安全の維持を目的とする国際機関を何という？
- 問13 1947年に実施され、引揚者の帰還などにより戦後直後の日本国内で急増した人々の数を把握するために行われた調査を何という？
- 問14 日本が国際連合への加盟を果たした年はいつ？
- 問15 1960年代、高度経済成長期に普及し「三種の神器」の一つとして数えられた、当時の代表的な家電製品を何という？
- 問16 湯川秀樹の専門分野は何か？
- 問17 1950年代半ばから1970年代初頭にかけて、鉄鋼や自動車産業を中心に日本経済が飛躍的な成長を遂げた期間を何という？
- 問18 日本国憲法が保障する、人間が人間として尊重され、個人の権利が社会の中で大切に扱われる理念を何という？
- 問19 高度経済成長の過程で、工場の廃水や大気汚染などが原因で発生した、環境や健康への被害問題を何という？
- 問20 第一次世界大戦後に設立されたものの、第二次世界大戦を食い止めることができず解体された国際組織を何という？
- 問21 1951年のサンフランシスコ平和条約に全権として調印し、戦後の日本の国際社会復帰を導いた首相は誰？

答え合わせ・解説

問1	答え フランス	第1回サミットは、フランス大統領ジスカールデスタンの提唱により、パリ近郊のランブイエで開催されました。当時の参加国は6カ国で、後に日本やカナダなどが加わり現在の枠組みの基礎が築かれました。
問2	答え 社会主義	ベトナム戦争は、この二つの陣営の対立が代理戦争の形で現れたものです。北ベトナムはソ連や中国の支援を受ける社会主義、南ベトナムはアメリカの支援を受ける資本主義の勢力として激しく争いました。
問3	答え 1945年	1945年8月、日本はポツダム宣言の受諾を連合国側に通告しました。8月15日に天皇がラジオを通じて終戦を国民に知らせ、戦後処理が始まりました。これにより、アジア太平洋地域で続いた大規模な戦争に終止符が打たれました。
問4	答え ケネディ	キューバへのソ連ミサイル配置が発覚すると、ケネディは直ちに海上封鎖を命じるとともに、ソ連の指導者フルシチョフとの間で極秘の交渉を行いました。軍部の強硬意見を抑えつつ、外交的な解決を優先させることで世界を破滅的な核戦争から救いました。
問5	答え 主権在民	日本国憲法の中心的な理念の一つです。憲法が国民の代表によって定められたことや、選挙を通じて政治が行われることを通じて、民主主義の根幹として位置づけられています。
問6	答え 教育勅語	教育勅語は、学校教育において臣民としての道徳を教えるものとして利用されてきました。しかし、戦後、軍国主義や全体主義を支えた一因であるとして、GHQの指導と新憲法への適合性に基づき、教育の根本方針としての効力を否定されました。代わりに、個人の自由と平等を目指す教育基本法が新たな教育の指針となりました。
問7	答え 朝鮮戦争	この戦争中、アメリカ軍が必要とする物資の生産やサービスの提供を日本が担いました。これを「朝鮮特需」と呼び、日本産業に莫大な利益をもたらしました。
問8	答え 高度経済成長	1955年頃から1973年のオイルショックまでの約20年間、日本は世界的に見ても驚異的なペースで経済発展を遂げました。これを「高度経済成長」といいます。重化学工業が中心となり、テレビ・洗濯機・冷蔵庫などの「三種の神器」が普及し、人々の生活水準も劇的に向上しました。
問9	答え 蒋介石	蒋介石が率いる国民党は、毛沢東率いる共産党との国共内戦で劣勢に追い込まれました。結局、1949年に共産党に敗れた蒋介石は、政府を台湾へ移しました。以後、台湾で国民党による支配を継続しました。
問10	答え 朝鮮戦争	1950年、朝鮮半島で軍事衝突が起こり、「朝鮮戦争」が勃発しました。当時、日本を占領していたGHQは、この戦争に必要な物資や修理を日本に発注しました。これを「朝鮮特需」と呼び、この特需が日本の産業界に莫大な利益をもたらし、戦後の荒廃から経済を立て直す大きなきっかけとなりました。
問11	答え 貿易黒字	貿易黒字とは、外国への売上が支払いよりも多い状態を指します。日本は長年にわたり巨額の貿易黒字を記録し、世界経済の中で大きな存在感を示しました。しかし、この黒字の増大は、相手国の産業を圧迫し、政治的な反発や「貿易摩擦」を招く一因ともなりました。
問12	答え 国際連合	1956年の日ソ共同宣言によって国交が正常化されると、ソ連の支持を得て日本は国際連合への加盟が正式に承認されました。これは日本が名実ともに国際社会へ復帰したことを象徴する出来事です。
問13	答え 国勢調査	1947年に行われた国勢調査は、戦後の社会状況を正確に把握する役割を果たしました。この調査により、食糧難や住宅不足などの社会問題を解決するための政策が練られました。
問14	答え 1956年	1956年、鳩山一郎内閣のもとで「日ソ共同宣言」が調印され、日本とソ連の国交が正常化しました。これを受けて同年、日本は国際連合への加盟が正式に承認されました。
問15	答え テレビ	当時のテレビは一般家庭にとって憧れの家電であり、国民の娯楽や情報の入手源として生活様式を激変させました。その後、白黒からカラーテレビへと移行し、普及率はさらに上昇しました。
問16	答え 物理学者	物理学者は、物質やエネルギーの法則を研究する科学者です。湯川秀樹は、目に見えないほど小さな世界である原子核の力を数学的に解明し、理論物理学の発展に多大な貢献をしました。
問17	答え 高度経済成長期	この時期、重化学工業が発展し、国民の所得や消費レベルが向上しました。特に鉄鋼、造船、自動車、家電などの産業が国際的な競争力を持ち、日本経済は世界屈指の規模に拡大しました。
問18	答え 個人の尊厳	憲法第13条には「すべて国民は、個人として尊重される」と明記されており、個人の生命、自由、幸福追求の権利が守られるべきだという民主主義の核心を示しています。
問19	答え 公害	多くの工場や企業が生産効率を追求した結果、有害物質が川や海へ流されたり、煙が大気を汚染したりすることで、周辺住民の健康に重大な被害が出ました。これを「公害」と呼び、水俣病や四日市ぜんそくなどが代表的な例として知られています。
問20	答え 国際連盟	本部はスイスのジュネーブに置かれました。世界平和の維持を目的としましたが、提唱国のアメリカが議会の反対で参加せず、ドイツやソ連などの参加も遅れるなど、組織としての力に限界がありました。
問21	答え 吉田茂	吉田茂は内閣総理大臣として、アメリカを中心とする連合国との間でサンフランシスコ平和条約に調印しました。これにより日本は主権を回復し、国際社会への復帰を果たしました。

- 問1 戦後、日本において政治や経済のあり方を国民の権利を尊重する方向へ変えていくことを何という？
- 問2 朝鮮特需によって経済が急速に回復し、その後の日本が遂げた目覚ましい経済発展の期間を何という？
- 問3 第二次世界大戦後、中国で共産党と内戦を繰り広げた組織を何という？
- 問4 第二次世界大戦後の冷戦期、1949年に成立し東アジアの共産主義国家として台頭した国を何という？
- 問5 1962年のキューバ危機において、アメリカ側を代表して交渉を行い、核戦争の危機を回避した当時のアメリカの大統領は誰？
- 問6 第二次世界大戦後、アメリカ合衆国とソ連の間で繰り広げられた、直接的な武力衝突を伴わない対立状態を何という？
- 問7 戦後の教育改革において、戦前の日本の教育方針の根本とされていたものは何という？
- 問8 田中角栄が内閣総理大臣に就任した年は西暦何年？
- 問9 1949年にその存在を予言し、のちに日本人として初めてノーベル物理学賞を受賞するきっかけとなった素粒子を何という？
- 問10 日本で白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫が普及した時代を何という？
- 問11 利益を得るために、将来の価格変動を予測して土地や株式を売買することを何という？
- 問12 1980年代に日本との間で、工業製品の輸出をめぐる経済対立の主な原因となった製品は何？
- 問13 1956年に日本がソ連との国交を回復し、国際連合への加盟が認められるきっかけとなった宣言を何という？
- 問14 企業から環境破壊による被害を受けた住民が、被害の救済と責任追及を求めて起こしたものを何という？
- 問15 日本が輸出を拡大する中で、輸出額が輸入額を大きく上回り、経済的対立の要因となった状態を何という？
- 問16 20世紀半ば、アジアやアフリカの国々が独立するきっかけとなり、植民地支配の体制が崩壊へ向かう大きな要因となった出来事を何という？
- 問17 1956年の国連加盟よりも後に改定され、世論を二分する大きな反対運動も起きた条約を何という？
- 問18 1972年に佐藤栄作内閣によって実現した、アメリカの施政権下にあった地域の日本復帰を何という？
- 問19 農地改革の結果、土地を所有して自分で耕作する農家が大幅に増えました。この層を何という？

答え合わせ・解説

問1	答え 民主化	GHQの指導により、憲法の改正、教育の改革、労働者の権利の保障、農地改革、財閥解体などが行われました。これらは権力を特定の層から国民全体へと分散させるためのものでした。
問2	答え 高度経済成長	1955年頃から1973年の石油危機まで、日本は年平均10%に近い高い経済成長率を維持しました。三種の神器（白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫）が普及し、人々の暮らしは大きく豊かになりました。
問3	答え 国民党	蒋介石が率いる国民党は、毛沢東率いる共産党と激しい内戦を展開しました。しかし、共産党に敗北した国民党は1949年に台湾へ撤退しました。一方、共産党は大陸を掌握し、同年10月1日に「中華人民共和国」の建国を宣言しました。
問4	答え 中華人民共和国	1949年、共産党が内戦に勝利して北京を首都とする中華人民共和国が成立しました。これにより東アジアの政治バランスが大きく変化し、冷戦構造が深まりました。
問5	答え ケネディ	キューバへのソ連ミサイル配置が発覚すると、ケネディは直ちに海上封鎖を命じるとともに、ソ連の指導者フルシチョフとの間で極秘の交渉を行いました。軍部の強硬意見を抑えつつ、外交的な解決を優先させることで世界を破滅的な核戦争から救いました。
問6	答え 冷戦	直接的な戦争は避けつつも、軍事同盟を組み、科学技術や宇宙開発、軍備増強で優位を競い合いました。核兵器の開発による「恐怖の均衡」が保たれたことが特徴です。
問7	答え 教育勅語	教育勅語は、学校教育において臣民としての道徳を教えるものとして利用されてきました。しかし、戦後、軍国主義や全体主義を支えた一因であるとして、GHQの指導と新憲法への適合性に基づき、教育の根本方針としての効力を否定されました。代わりに、個人の自由と平等を目指す教育基本法が新たな教育の指針となりました。
問8	答え 1972	1972年に内閣総理大臣に就任した田中角栄は、その直後に中国を訪れ、日中共同声明を発表しました。これにより日本と中華人民共和国の国交正常化を実現し、長年断絶していた外交関係を改善しました。これは日本の戦後外交における非常に重要な転換点となりました。
問9	答え 中間子	湯川秀樹は、原子核の中に存在する陽子と中性子を結合させる力が、ある未知の粒子のやり取りによって生じているという仮説を立てました。これが1935年に予言した「中間子」の理論です。1947年に宇宙線の観測によってその存在が実際に証明され、1949年にノーベル物理学賞を受賞しました。
問10	答え 高度経済成長期	高度経済成長期とは、日本経済が極めて高い成長率を記録し、工業化が急速に進んだ期間のことです。この時代には、人々の生活様式も大きく変化し、家電製品が一般家庭に急速に普及することで生活水準が目覚ましく向上しました。
問11	答え 投機	企業や個人が、土地や株式を実際に使う目的ではなく、転売して利益を得る「投機」目的で買い漁りました。これにより実体経済の価値以上に価格が跳ね上がる状況が生まれました。
問12	答え 自動車	特に日本の自動車は、品質と燃費の良さから海外で飛躍的に売れ行きを伸ばしました。この急激な普及により、輸出先国では国内メーカーとの競争が激化し、雇用への影響を懸念した相手国との間に深刻な経済的対立が生じました。
問13	答え 日ソ共同宣言	鳩山一郎首相がモスクワを訪れ、1956年にこの宣言に調印しました。これにより両国の戦争状態は終結し、外交関係が復活しました。このことはソ連の拒否権発動を回避し、日本が国際連合へ加盟するための重要な条件となりました。
問14	答え 公害裁判	四日市ぜんそくのほか、水俣病やイタイイタイ病などの四大公害病において、住民が裁判を起こしました。多くの裁判で住民側が勝訴し、企業の責任が明確にされました。
問15	答え 貿易黒字	貿易黒字とは、外国への売上が支払いよりも多い状態を指します。日本は長年にわたり巨額の貿易黒字を記録し、世界経済の中で大きな存在感を示しました。しかし、この黒字の増大は、相手国の産業を圧迫し、政治的な反発や「貿易摩擦」を招く一因ともなりました。
問16	答え 第二次世界大戦	第二次世界大戦において、多くの欧米列強は自国を守るために兵力を消耗し、植民地を管理する力を失いました。その結果、アジアやアフリカでは民族自決の機運が高まり、各地で独立運動が激化しました。多くの国が植民地支配から脱し、主権国家として新たに国際社会へと参加しました。
問17	答え 日米安全保障条約	1960年に改定された新条約では、アメリカの日本防衛義務が明記されました。しかし、日本側にも基地を提供する義務が残り、アメリカが日本の同意なしに軍事行動を取る可能性があることなどが大きな議論を呼びました。
問18	答え 沖縄返還	佐藤栄作内閣は、アメリカとの粘り強い交渉を行い、1972年に沖縄の施政権を日本に戻すことに成功しました。これにより、沖縄は再び日本の行政下に入ることとなりました。
問19	答え 自作農	農地改革によって地主制度が解体され、小作人は自分の土地を持つ自作農となりました。これにより農家は生産意欲を高め、より効率的な農業経営を目指すようになりました。